

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 澤 幹 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 笠 井 克 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 笠 井 克 昭

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(吹田市豊津町2番30号)

電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	17,304	18,488	43,022
経常利益 (百万円)	164	338	1,823
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (百万円)	173	147	804
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	588	232	1,696
純資産額 (百万円)	44,418	45,134	45,522
総資産額 (百万円)	58,926	59,162	61,687
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	14.16	12.11	65.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	74.8	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,896	737	2,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,556	688	3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,346	356	1,506
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,761	9,756	10,066

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	2.25	8.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期及び第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に伴う設備投資の回復や雇用環境の改善及び輸出の増加を背景に回復基調が継続しておりますが、一方で原材料価格の上昇による消費の低迷や国内景況感の悪化、米中の貿易摩擦を始めとした政策に伴う海外経済の下振れなどの懸念から、わが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTE及びLTE-Advancedのサービス拡充に伴うアンテナ需要が増加しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線需要が継続しており、放送関連分野ではFM補完局等の需要が継続しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要が回復傾向にあります。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比9.7%増の264億5百万円となり、売上高は前年同期比6.8%増の184億8千8百万円となりました。

利益の面では、営業利益は1億7千9百万円（前第2四半期連結累計期間は1千万円の営業損失）、経常利益は前年同期比106.2%増の3億3千8百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1億4千7百万円（前第2四半期連結累計期間は1億7千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（電気通信関連事業）

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTEの基地局投資が積極的に進められており、LTEサービス拡充に伴う複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要やLTE-Advancedに対応した3.5GHz帯のアンテナ需要が前倒しで増加しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が継続しております。放送関連分野においては、地上波アナログテレビ放送にて使用されておりましたV-Low帯の活用としてのFM補完局需要や、放送事業者によるメンテナンス需要の取り込みを図っております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、革新による成長の実現に向けた事業活動を展開し、需要の創出や業務プロセスの効率化を推進するとともに、製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比1.2%増の183億8千2百万円、売上高は前年同期比2.7%増の132億2千8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比26.9%増の6億4千万円となりました。

（高周波関連事業）

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、自動車関連業界における需要の回復を背景とした設備投資が積極的に進められております。また、熱処理受託加工についても自動車関連業界における生産が海外・国内市場ともに高水準で推移していることから、概ね堅調な推移となっております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、モジュール化の推進による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比36.2%増の80億2千3百万円、売上高は前年同期比19.1%増の52億2千5百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比16.2%増の7億6千6百万円となりました。

(その他)

その他事業は、土地・事務所等の子会社等への賃貸を行う設備貸付事業並びに売電事業であります。売上高については前年同期比2.7%減の2億8百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比1.5%増の1億2千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億2千4百万円減少し591億6千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30億3千2百万円減少し406億9千7百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が11億4千7百万円増加したものの、現金及び預金が3億2千万円、受取手形を含む売掛債権が37億8千5百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し184億6千4百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が8千1百万円減少したものの、投資有価証券が6億2千2百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億6千万円減少し100億3百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金が5億円増加したものの、支払手形を含む仕入債務が28億9千9百万円、未払法人税等が3億3千万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し40億2千4百万円となりました。その主な要因は、役員株式給付引当金が2千5百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少し451億3千4百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億5百万円減少したこと等が挙げられます。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には97億5千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億3千7百万円(前年同期は18億9千6百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少36億8千8百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少28億6千8百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億8千8百万円(前年同期は25億5千6百万円の使用)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出5億2千5百万円、投資有価証券の取得による支出5億2千6百万円等の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入3億4千万円等の増加要因が下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億5千6百万円(前年同期は13億4千6百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額5億5千4百万円等の減少要因に対し、短期借入金の純増額2億7千6百万円等の増加要因が下回ったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1. 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社株式に係る大規模な買付行為を行おうとする者が現れた場合、かかる買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、近時の大量の株式の買付行為の中には、会社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値の源泉及びかかる源泉の中長期的な観点からの維持・強化の重要性についての認識を共有しない場合には、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化を妨げるような結果が生じるばかりでなく、様々なステークホルダーの方々の信頼関係を含む有形無形の会社の経営資源が毀損されることになりかねないものと考えております。

上記の観点から、当社は、平成27年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為（下記3に定義されます。以下同じ。）に関する対応方針を一部語句・表現等の所要の修正を加えた上で継続すること（以下「旧プラン」といいます。）を決議し、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により、当社の企業価値の源泉が長期的に見て毀損されるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化が妨げられるおそれがある場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の最大化のために相当の措置を講じることとしているところです。

なお、旧プランは、平成30年6月30日をもって有効期間の満了を迎えることから、当社は、同年5月18日開催の当社取締役会において、旧プランを一部変更した上で（以下変更後のプランを「本プラン」といいます。）、同年7月1日より継続することを決議し、同年6月28日開催の当社第92回定時株主総会においてご承認を得ております。本プランの概要につきましては、以下3記載の「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」をご覧ください。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの事業は、電気通信関連事業及び高周波関連事業から成り立っております。

電気通信関連事業におきましては、情報通信関連業界の中で、通信用、放送用各種アンテナ・鉄塔の設計、製作及びその建方工事を主に行っております。

高周波関連事業におきましては、高周波応用機器業界に属し、高周波による誘導加熱装置の設計、製作と加熱装置を利用した焼入受託加工を行っております。

当社は、昭和25年の創業以来一貫して、得意先各位に満足いただけるような製品の提供をすることをモットーに、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」を掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、常に業界での最高水準の技術を維持していくことを目標の一つとして、たゆまぬ努力をしております。

このことが今日、当社グループが業界、とりわけ取引先から絶大な信頼と支持をいただいている所以だと確信しております。

また、中長期的には、柱としております移動通信関連、固定無線関連、放送関連、高周波関連を中心にその周辺分野への事業拡大を視野に入れ、適宜設備投資を行うことを図りながら、経営資源を投入し、企業価値の増大に努めてまいりたいと考えております。また、新規事業の開拓に関しましては、新規事業に特化した新たな専門部署を設置し、これまで以上に開拓を推進するための組織体制へと変更しております。

そして、当社グループが継続的に企業価値を高めていくためには、こうした経営計画の基盤である経営理念に掲げる基本的な考え方を今後も引き続き実践し、当社グループ発展のために必要不可欠な得意先をはじめとするステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を重視した経営を行うことがきわめて重要であると考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為を行おうとし、又は現に行っている者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値委員会（以下に定義されます。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示

する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下「代替案」といいます。）を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化を目的としております。当社は、当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得、当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得、及び上記又はに規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。）との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（但し、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限り、）のいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者に対して、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること及び当社取締役会が大規模買付行為を評価し、意見形成、代替案立案、交渉を行うための期間を設定することを要請するルールを設定しました。このルールが遵守されない場合等には、株主の皆様を共同の利益を保護する目的で、対抗措置を発動することがあります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとしたしますが、法令等及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、その他の対抗措置が用いられることもあります。

なお、本プランによる買収防衛策の継続に当たり、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の社外取締役及び社外監査役（それらの補欠者を含みます。）並びに社外有識者（弁護士、公認会計士、大学教授等）の中の3名以上から構成される企業価値委員会（以下「企業価値委員会」といいます。）を設置しております。企業価値委員会は、大規模買付行為を行おうとする者から提供された買付説明書をはじめとする買付内容等の検討に必要な諸情報を検討した上、当社取締役会に対し、本プランに基づく対抗措置の発動の適否を勧告いたします。また、企業価値委員会は、対抗措置を発動することの可否を問うための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）を開催すべきと判断した場合には、当社取締役会に対し、株主意思確認株主総会を開催することが適当である旨の勧告をすることができるものとします。

当社取締役会は、企業価値委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動又は中止の決議を行うものとしたします。また、企業価値委員会が株主意思確認株主総会を開催することが適当である旨の勧告を行った場合には、当社取締役会は、株主意思確認株主総会を招集し、株主の皆様に対抗措置の発動の可否をご判断いただくことができるものとします。なお、株主意思確認株主総会が招集された場合、当社取締役会は、対抗措置の発動の可否について株主意思確認株主総会の決議に従うものとします。

かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見その他適切と認められる情報を適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に株主の皆様へ開示いたします。

なお、本プランの詳細については当社ウェブサイト（http://www.denkikogyo.co.jp/ir/ir/pdf/2018/20180518_release3.pdf）に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 上記2及び3の取組みについての当社取締役会の判断及び理由

上記2及び3に記載したとおり、本プランは、当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化を目的に継続されたものであり、上記1の基本方針に沿うものであります。

また、本プランの継続については株主総会において承認が得られていること、対抗措置の発動に際しては企業価値委員会の勧告が最大限尊重されることとされており、取締役会の判断の公正性が担保されるべき措置が採られていること、有効期間が平成33年6月30日までとされており、当社の株主総会決議又は取締役会決議によりいつでも廃止することができるものとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億2千4百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,084,845	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,084,845	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	14,084,845	-	8,774	-	9,677

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,149	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	697	5.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	444	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	372	3.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	360	2.93
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	352	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	2.86
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	350	2.85
電気興業取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	314	2.56
電気興業従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	273	2.23
計	-	4,666	37.96

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 757千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 668千株

2 平成30年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが平成30年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブランドス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サン ディエゴ、エル・カミノ・レアル11988	877	6.23

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,791,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,236,900	122,369	-
単元未満株式	普通株式 56,245	-	-
発行済株式総数	14,084,845	-	-
総株主の議決権	-	122,369	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社が導入した「役員向け株式交付信託」の信託口が所有する当社株式73千株は含まれておりません。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	1,791,700	-	1,791,700	12.72
計	-	1,791,700	-	1,791,700	12.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,444	18,123
受取手形・完成工事未収入金等	3 17,699	3 13,913
未成工事支出金	881	1,825
その他のたな卸資産	1 5,808	1 6,011
その他	900	824
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	43,729	40,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,694	10,702
機械装置及び運搬具	8,592	8,647
土地	2,241	2,237
リース資産	148	151
建設仮勘定	21	31
その他	5,977	6,140
減価償却累計額	20,948	21,265
有形固定資産合計	6,728	6,646
無形固定資産	202	205
投資その他の資産		
投資有価証券	9,010	9,633
長期貸付金	2	3
退職給付に係る資産	398	390
繰延税金資産	512	552
その他	1,158	1,091
貸倒引当金	55	57
投資その他の資産合計	11,026	11,612
固定資産合計	17,957	18,464
資産合計	61,687	59,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 9,549	3 6,650
短期借入金	2 280	2 545
リース債務	17	17
未払法人税等	549	219
未成工事受入金	68	55
完成工事補償引当金	21	18
製品保証引当金	39	115
賞与引当金	448	949
役員賞与引当金	27	-
工事損失引当金	21	47
その他	3 1,141	3 1,385
流動負債合計	12,164	10,003
固定負債		
長期借入金	130	130
リース債務	22	31
役員退職慰労引当金	62	60
役員株式給付引当金	42	67
退職給付に係る負債	3,253	3,260
資産除去債務	49	49
その他	439	423
固定負債合計	4,000	4,024
負債合計	16,164	14,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	28,940	28,535
自己株式	4,476	4,476
株主資本合計	42,970	42,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,446	1,570
繰延ヘッジ損益	13	16
為替換算調整勘定	105	20
退職給付に係る調整累計額	73	60
その他の包括利益累計額合計	1,612	1,667
非支配株主持分	939	901
純資産合計	45,522	45,134
負債純資産合計	61,687	59,162

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,654	5,957
製品売上高	10,586	12,467
その他の事業売上高	264	263
売上高合計	17,304	18,488
売上原価		
完成工事原価	5,997	5,111
製品売上原価	8,385	10,163
その他の事業売上原価	234	231
売上原価合計	14,417	15,306
売上総利益		
完成工事総利益	657	845
製品売上総利益	2,200	2,303
その他の事業総利益	229	232
売上総利益合計	2,887	3,181
販売費及び一般管理費	12,897	13,001
営業利益又は営業損失()	10	179
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	109	94
その他	100	98
営業外収益合計	214	198
営業外費用		
支払利息	9	6
コミットメントフィー	30	30
その他	0	2
営業外費用合計	39	39
経常利益	164	338
特別利益		
固定資産売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	1
その他	0	0
特別損失合計	1	1

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	173	337
法人税、住民税及び事業税	220	226
法人税等調整額	2	103
法人税等合計	223	123
四半期純利益又は四半期純損失()	50	214
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	173	147

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	50	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	124
繰延ヘッジ損益	26	29
為替換算調整勘定	0	122
退職給付に係る調整額	39	13
その他の包括利益合計	639	17
四半期包括利益	588	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	203
非支配株主に係る四半期包括利益	134	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173	337
減価償却費	491	531
賞与引当金の増減額（は減少）	313	502
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	27
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	60	2
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	656	1
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	14	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	0
工事損失引当金の増減額（は減少）	153	25
製品保証引当金の増減額（は減少）	73	76
受取利息及び受取配当金	113	100
支払利息	9	6
為替差損益（は益）	16	20
固定資産売却損益（は益）	9	0
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額（は増加）	5,055	3,688
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,458	944
たな卸資産の増減額（は増加）	1,581	226
その他の資産の増減額（は増加）	77	108
仕入債務の増減額（は減少）	597	2,868
未成工事受入金の増減額（は減少）	11	13
未払消費税等の増減額（は減少）	152	89
その他の負債の増減額（は減少）	356	136
その他	11	0
小計	2,032	1,115
利息及び配当金の受取額	112	99
利息の支払額	8	6
法人税等の支払額	239	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,896	737

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,276	14,731
定期預金の払戻による収入	13,742	14,742
有形及び無形固定資産の取得による支出	741	525
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	1
投資有価証券の取得による支出	300	526
投資有価証券の売却による収入	-	340
貸付けによる支出	0	72
貸付金の回収による収入	0	0
その他	5	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,556	688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	360	276
リース債務の返済による支出	12	9
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	914	554
非支配株主への配当金の支払額	53	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346	356
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,006	309
現金及び現金同等物の期首残高	12,768	10,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,761	9,756

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
製品	1,675百万円	1,310百万円
仕掛品	2,407百万円	2,967百万円
原材料及び貯蔵品	1,725百万円	1,733百万円
計	5,808百万円	6,011百万円

2 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
特定融資枠契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
実行残高	-百万円	-百万円
差引高	7,000百万円	7,000百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形・完成工事未収入金等	128百万円	231百万円
支払手形・工事未払金等	575百万円	512百万円
その他(設備関係支払手形)	24百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	1,129百万円	1,148百万円
賞与引当金繰入額	290百万円	357百万円
退職給付費用	97百万円	56百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	5百万円
役員株式給付引当金繰入額	14百万円	27百万円

2 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち、設備貸付事業並びに売電事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	19,269百万円	18,123百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,508百万円	8,367百万円
現金及び現金同等物	10,761百万円	9,756百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	916	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	553	45.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,852	4,388	17,240	64	17,304	-	17,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	-	28	149	177	177	-
計	12,880	4,388	17,268	213	17,482	177	17,304
セグメント利益又は 損失()	504	659	1,164	124	1,288	1,298	10

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,298百万円には、セグメント間取引消去 95百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,199	5,225	18,424	63	18,488	-	18,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	-	28	144	173	173	-
計	13,228	5,225	18,453	208	18,661	173	18,488
セグメント利益	640	766	1,406	126	1,532	1,352	179

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,352百万円には、セグメント間取引消去 91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	14円16銭	12円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	173	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	173	147
普通株式の期中平均株式数(株)	12,222,010	12,219,418

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 4 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間24,800株、当第2四半期連結累計期間74,078株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

電気興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。